

# SDGs未来都市等進捗評価シート

奈良県十津川村

2020年8月

SDGs未来都市計画名

十津川村SDGs未来都市計画  
～持続可能な森林保全及び観光振興による十津川村SDGsモデル構想～

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

## 1. 全体計画

計画タイトル	十津川村SDGs未来都市計画～持続可能な森林保全及び観光振興による十津川村SDGsモデル構想～		
2030年のあるべき姿	第5次十津川村総合計画「むらづくりの羅針盤」（2017年度～2026年度）で示されている「十津川村の維持・再生・成熟のためのむらづくりの考え方」に基づき、①林業と観光業を中心に自立する村②知恵や技術、文化が継承される村③自然と共生する暮らしを実現する。なお、林業振興や観光振興は、それ自体を目的化させるのではなく、村が抱える各種の課題を経済面・社会面・環境面から統合的に解決していくSDGs的なアプローチの導入及びその持続的な発展を図るための体制を実現する。		
2030年の あるべき姿の 実現に向けた 優先的なゴール	経済 ゴール8 ターゲット8.2 	社会 ゴール11 ターゲット11.3 	環境 ゴール13 ターゲット13.1 

優先的なゴール、 ターゲットに関する KPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	起業支援数	2015年 0件	2030年 24件	2019年：4件 村起業支援補助金や商工会、奈良県よろづ支援拠点との連携を強化する。
	2	若者転入者数※20歳以上から40歳未満の転入者	2017年 51人	2030年 77人	2019年：47人 SDGsの取組を進めることで、雇用の場と住まいの確保を進め、若者転入者に魅力のある村づくりを進める。
	3	林道危険箇所	2014年 5ヶ所	2030年 0ヶ所	2019年：0ヶ所 林道の改良工事を実施し、危険箇所はなくなった。

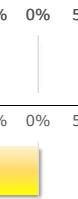
行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 2019年度に「十津川村こころ豊かなむら・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、SDGsの取組を位置づけた。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 体験型農泊プログラム推進をメインにした「インバウンド受入協議会」を立ち上げ、こちらの体制に各分野の関係者を加えながら、組織を拡大していく、法人化を目指す。</p>	<p>■十津川村ホームページを活用した情報発信や林業6次産業化ホームページによる情報発信に加えて、体験型観光の発信用の新たにインバウンド向けのHPを作成した。 (域内向け) 体験型観光のモニターアワーを実施し、SNSや動画にて発信した。 (域外向け) 村職員がスイス山村での交流を行い、スイス式の林業について学んだ。</p> <p>実行体制の主となる組織の法人化を早期に行い、情報発信と事業実施を平行して行う必要がある。</p>	<p>■起業支援数4件は評価できるが、支援の中身が重要である。今回の計画の中心となる取組であるため、徹底したハンズオン支援となっていることを期待する。</p> <p>■林業・観光振興のみではなく、三側面の統合的取組を意識した事業進捗を引き続き期待する。</p> <p>■若者転入者数、林業従事者数、実践的人材育成等により、中核的の担い手を増加させることを期待する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内の連携 各種団体の関係者を加えた「インバウンド受入協議会」を立ち上げた。</p> <p>■自治体間の連携 奈良県の農林部、南部東部振興課と連携し、人材育成と情報発信等を行っていく。</p> <p>■国際的な連携 奈良県と合同でフォレスター研修のためリース林業教育センターへ職員1人をスイスに派遣し、人材育成を行った。</p>	<p>■林業については、森林づくりガイドラインに沿って、環境や景観に配慮した木材生産を行い、観光は、森林アスレチック施設の整備やアウトドアプログラムを2019年度に整備した。林業と観光業のバランス改善につなげる。</p> <p>空き家情報バンクの活用と空き家・廃校を活用し、宿泊施設や住まいの確保を行うとともに、林業従事者の住まい整備を検討しており、住環境整備を含めた定住促進につなげる。</p> <p>前述のガイドラインに沿って、木材生産林と環境保全林とのゾーニングにより、適正な森林整備を行い、災害に強い森づくりを進めること。</p>	

## SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

### 1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	林業と観光業の総合的な事業運営による産業創出	8.2	起業支援数	2015年度 0 件	2019年 4 件	2020年 8 件	<div style="width: 50%;">-50% 0% 50% 100%</div> 50%	起業の相談件数は年々増加傾向にあり、引き続き商工会や奈良県よろず支援拠点との連携を強化する。
	林業のブランディングによる差別化	9.4	「郷土の家」取扱い工務店数	2015年度 5 件	2019年 6 件	2020年 7 件	<div style="width: 50%;">-50% 0% 50% 100%</div> 50%	十津川産材を取り扱う工務店は順調に拡大。
	流通管理による最適な木材供給	12.8	十津川材を活用した年間建築工事件数	2014年度 60 件	2019年 47 件	2020年 70 件	<div style="width: 50%;">-50% 0% 50% 100%</div> -130%	集計方法の変更により、達成率は減少しているが、新築棟数は順調に増加中。 (2014年度の建築棟数は、新築・リフォームを含む。それ以降は、新築棟数)
	インバウンド旅行者の拡大	8.9	インバウンド旅行者数	2016年度 429 人	2019年 1329 人	2020年 643 人	<div style="width: 50%;">-50% 0% 50% 100%</div> 421%	「熊野古道トレッキング」の人気もあって順調に拡大している。
	新たな産業創出による若者の移住促進	11.3	若者転入者数 ※20歳以上40歳未満の転入者数	2017年度 51 人	2019年 47 人	2020年 77 人	<div style="width: 50%;">-50% 0% 50% 100%</div> -15%	若者転入者の増加に必要となる住まいが不足しており、住まいの確保に向けた対策を実施する。
	林業6次産業化の推進による従事者の確保	15.2	林業従事者数 ※1次産業	2015年度 88 名	2019年 85 名	2020年 110 名	<div style="width: 50%;">-50% 0% 50% 100%</div> -14%	林業従事者の高齢化に伴い、減少。新たな従事者の確保が必要。
	林業6次産業化の推進による従事者の確保	15.2	林業従事者数 ※1次産業以外	2015年度 29 名	2019年 22 名	2020年 40 名	<div style="width: 50%;">-50% 0% 50% 100%</div> -64%	林業従事者の高齢化に伴い、減少。新たな従事者の確保が必要。
	実践的な人材育成システム構築	4.4	フォレスター数	2017年度 0 名	2019年 0 名	2020年 2 名	<div style="width: 50%;">-50% 0% 50% 100%</div> 0%	県との協同による実践的な森林管理を行う人材育成システムの構築が必要。
	民泊等による空き家/廃校施設の有効活用	11.1	空き家バンク成約件数	2015年度 6 件	2019年 9 件	2020年 15 件	<div style="width: 50%;">-50% 0% 50% 100%</div> 33%	空き家のリフォームに対する助成を行っており、成約件数が伸びている。
	森林保全による防災機能強化	13.1	林道危険箇所	2014年度 5 件	2019年 0 件	2020年 0 件	<div style="width: 50%;">-50% 0% 50% 100%</div> 100%	林道の改良・工事により危険箇所が減少している。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	景観の改善による観光人口拡大	12.b	観光客入込客数	2016年度 783,144 名	2019年 730,638 名	2020年 800,000 名	 -50% 0% 50% 100% -311%	紀伊半島大水害による風評被害は殆ど解消されてきているが、その後の小規模な自然災害等により観光客の入込みは伸び悩んでいる状況にある。
	生物多様性の維持・確保	15.4	シンボル種（象徴種）の選定と保全手法の開発	2017年度 0 種	2019年 0 種	2020年 5 種	 -50% 0% 50% 100% 0%	2020年度中に審議会を開催し、シンボル種を選定する。
	流通一元管理によるリサイクルの促進	12.5	村内木材利用率 ※木質燃料使用量	2017年度 1.54 トン	2019年 0.48 トン	2020年 2.25 トン	 -50% 0% 50% 100% -149%	公共施設に設置するペレットストーブ用燃料として、木質ペレットを利用しており、冬期の気温によって使用量の差が出る。 新たな施設での木質燃料使用機器の導入検討が必要。